

平成22年5月期 決算短信

平成22年7月1日
上場取引所 JQ

上場会社名 ケイティケイ株式会社
 コード番号 3035 URL <http://www.ktk.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年8月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年8月10日

(氏名) 伊藤 主計
 (氏名) 木村 裕史
 配当支払開始予定日

TEL 052-931-1881
 平成22年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	8,983	△5.6	184	51.2	173	49.8	94	61.2
21年5月期	9,519	△4.1	121	17.7	115	18.4	58	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	26.08	—	4.6	3.9	2.1
21年5月期	16.18	—	2.9	2.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 ー百万円 21年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	4,289	2,098	48.9	576.97
21年5月期	4,521	2,050	45.3	563.72

(参考) 自己資本 22年5月期 2,098百万円 21年5月期 2,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	39	150	△69	854
21年5月期	256	△114	△71	734

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00	50	86.5	2.5
22年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00	50	53.7	2.5
23年5月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		—	

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,610	1.5	84	△39.2	79	△39.9	33	△56.8	9.32
通期	9,280	3.3	197	7.5	186	7.7	99	4.8	27.32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 3,675,000株 21年5月期 3,675,000株
 ② 期末自己株式数 22年5月期 37,550株 21年5月期 37,550株

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	9,001	△5.5	130	49.0	144	49.3	76	69.2
21年5月期	9,525	△4.0	87	△18.1	96	△21.0	45	△22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	21.10	—
21年5月期	12.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年5月期	4,089		1,955		47.8	537.58		
21年5月期	4,347		1,925		44.3	529.32		

(参考) 自己資本 22年5月期 1,955百万円 21年5月期 1,925百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,620	1.5	47	△33.4	57	△27.0	24	△49.0	6.66
通期	9,300	3.3	132	1.2	145	1.3	79	3.9	21.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、アジア向けの輸出の増加や政府の政策支援を背景にリーマン・ショック以降の最悪な局面を脱し着実に持ち直しつつありますが、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化、デフレの継続により中小企業をはじめ多くの企業では回復が遅れるなど、引き続き厳しい経営環境を強いられることとなりました。

このような経済環境のもと、当社グループを取り巻く経営環境は企業の収益改善活動による消耗品の買い控えに伴う消耗品使用量の低下の影響を受け、OAサプライ商品群のうち新品トナーカートリッジを中心に紙製品のPPC用紙及びオーダー用紙の販売量が落ち込み、売上高が減少いたしました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、競合各社との価格競争が更に熾烈を極めるとともに、お客様のコスト意識の向上に伴い販売単価が下落し、売上高は減少しました。しかしながら、平成22年5月期からサプライ事業部を東日本・中日本・西日本の3大都市を中心にした3営業部体制にしたことで、営業効率の向上とともに強力な営業展開が功奏し、前連結会計年度に比べ販売本数は13.4%伸長いたしました。

自社製品であるリパクトナーでは、生産を担う連結子会社の株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場にて、生産のライン化による抜本的な生産態勢の見直しを行うことで、コスト競争力が強化され販売本数の伸長及び当社グループの利益に大きく寄与いたしました。

加えて継続的な経費削減活動では、物流構造の改善を徹底的に行うことにより運賃及び荷造費の削減、また営業拠点において車両維持費・賃借料の削減も当社グループの利益に大きく寄与いたしました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示しております。)

これらの結果、当連結会計年度の売上高は8,983百万円(前連結会計年度比5.6%減)となりました。営業利益は184百万円(同51.2%増)、経常利益は173百万円(同49.8%増)、当期純利益は94百万円(同61.2%増)となりました。

当社グループは、お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポートするため、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の拡販を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、当社グループの取扱う商品群別の業績を次に記載いたします。

リサイクル商品

メーカー純正トナーカートリッジに比べ、販売価格が安価なリサイクルトナーカートリッジは大幅な経費削減が可能であり、環境にやさしいことも相まって顧客の高い支持を得ております。当社グループとしても一番の収益力の高い商品となっております。販売数量は前連結会計年度比113.4%と伸長いたしました。競合各社の価格競争による販売単価の落ち込みにより、売上高は前連結会計年度比99.5%と減少いたしました。

ドットプリンタにおいては、金融機関及び運送業を中心に使用量が保たれ、リパックリボンの販売は前連結会計年度並みに推移いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は2,558百万円(同0.4%減)となりました。

OAサプライ商品

新品トナーカートリッジは、輸入純正トナーカートリッジ及び汎用トナーカートリッジの入手難に伴う販売の減少に加え、企業収益の悪化による買い控えや使用量の減少の影響も受け、大幅な売上高の減少となっております。また、紙製品においても、PPC用紙、オーダー用紙、ロールペーパー類すべてにおいて使用量の減少に伴い、売上高が減少いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は5,432百万円(同8.6%減)となりました。

IT商品

IT商品は企業のセキュリティ関連の投資抑制を受け、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)をはじめとし、ASP総合サービス「@Securemail」といったメールセキュリティ関連商品の売上高が減少いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は273百万円(同4.7%減)となりました。

その他

当社グループ独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の導入件数増加により一般事務用品などの売上高が増加いたしましたが、企業の収益改善策によるオフィス家具やノベルティ等の案件の減少や先送りにより、売上高が減少いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は719百万円(同0.3%減)となりました。

②次期の見通し

平成23年5月期につきましては、「お客様の発展をトータルでサポートし、お客様にお喜びいただき、社会に貢献する」を目指し、①「リパクトナー」を中心とした高付加価値商品に集中した販売、②「ケイティケイ はっするネット」の導入顧客数を増加させ、便利な独自Web購買システムを提供することで、OAサプライ商品群の販売拡大と販売効率の向上、③メールセキュリティに特化した「IT商品」の販売により、お客様に安心・信頼の提供を目指します。

当社グループ収益の最大の柱である「リパクトナー」につきましては、グループ全体に関わるコスト競争力を更に強化し、製造販売を一貫して手がける当社グループの強みを生かし、連結収益の最大化を図ります。

OAサプライ商品及びその他に関しましては、平成22年4月6日に発表いたしましたコスモス・ベリーズ株式会社のBFC(ベリーズ・フレンド・チェーン)加盟契約により、価格競争力のある電化製品の調達が可能となりました。新品トナーカートリッジの売上高の減少を電化製品の拡販により補填し、「ケイティケイ はっするネット」による販売にて、更なる販売効率アップとWeb受注率60.0%を目指します。

「IT商品」は、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)並びに「@Securemail」のASP総合サービスといったメールセキュリティ関連商品の拡販にて収益性の高いビジネスの拡大を図ります。

以上により、平成23年5月期における通期連結業績は、売上高9,280百万円、営業利益197百万円、経常利益186百万円、当期純利益99百万円を見込んでおります。

(業績予想に関する注意事項)

本短信に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、需要動向などの業況の変化、販売・仕入価格の変動など、多分に不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金が112百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が30百万円、商品及び製品が57百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ2.4%増加の2,632百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産が36百万円、投資その他の資産が253百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ15.1%減少の1,657百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ5.1%減少の4,289百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が86百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ4.3%減少の2,084百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が200百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ63.6%減少の107百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ11.3%減少の2,191百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2.3%増加の2,098百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加の854百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は39百万円(前連結会計年度比84.7%減)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益173百万円、減価償却費95百万円、たな卸資産の減少額57百万円であったことと、役員退職慰労引当金の減少額200百万円、仕入債務の減少額86百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は150百万円(前連結会計年度は114百万円の使用)となりました。これは、主に保険積立金の解約による収入238百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出65百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は69百万円(前連結会計年度比2.4%減)となりました。これは、配当金の支払額51百万円及び長期借入金の返済による支出18百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率	39.8	39.6	43.9	45.3	48.9
時価ベースの自己資本比率	58.6	35.8	26.1	23.4	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	159.6	330.4	—	329.6	2,109.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.4	16.7	—	15.0	2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本とし、今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

このような方針に基づき、期末配当金につきましては、1株につき普通配当7円とさせていただきたいと存じます。これにより平成22年2月に実施しました中間配当金(1株につき7円)と合わせ、当事業年度の年間配当金は、前事業年度と同額の1株につき14円となります。

なお、次期の中間配当金を含めた年間株主配当金は、当事業年度と同額の1株につき普通配当14円を予定しております。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、システム開発等に戦略的に投資し、長期的な競争力の向上と財務体質の強化を目指してまいります。

また、自己株式の取得についても、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために財務状況を勘案しながら検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ事業のリスク要因と考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅したものではありません。

また、以下の記載の中で将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年5月20日)において当社が判断したものであります。

①リサイクル商品の品質維持について

当社グループは、品質管理基準ISO9001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定商品への依存について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に関する消耗品(OAサプライ商品)への業績依存度が高く、なかでも新品トナーカートリッジへの依存は売上高の30.3%を占めております。当社グループでは特定商品への依存からの脱却を図っておりますが、コンピュータの周辺機器である各種印字装置の普及動向やレーザープリンタからページ複合機への移行が急速に進んだ場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

③商品在庫について

当社グループは、一部の商品を需要予測に基づき在庫保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しないおそれがあります。このような事態が発生した場合には、評価損及び廃棄損を計上することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④技術革新について

コンピュータの周辺機器である各種印字装置は、各メーカーの技術開発が著しく、レーザープリンタやページ複合機の進化は目覚しく進んでおり、また、インターネット業界における情報セキュリティ技術の進歩と速度も速く、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループとしましては、業務提携先等と緊密な連携を保ち、リサイクル商品とIT商品やサービスの開発、改良等を継続的に行っております。当社グループが新技術への対応に遅れた場合、当社の提供するリサイクル商品とIT商品やサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤販売先の信用について

当社は、社内管理システムにより債権管理を行っておりますが、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生するおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥信頼性の維持について

当社は、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得し、情報セキュリティの維持・管理に努めております。しかしながら、何らかの原因により、情報システムの停止、個人・顧客情報の流出やコンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等が生じた場合、当社グループの企業イメージの悪化につながり信頼が損なわれるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

⑦人材の確保及び育成について

当社グループは、スピード感のある事業展開を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、人材の育成が計画どおりに進まなかったり、新入社員の採用や中途採用ができないなどで当社グループにおいて必要な人員拡充ができない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧システム障害について

当社グループは「ケイティケイ はつするネット」等のシステムやIT商品の検査を繰り返し実施し、欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全に保証できず、システムやIT商品に誤作動や不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながるおそれがあります。これらの事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的所有権及び知的財産権について

リサイクル商品においては、インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の最近の例としては、平成16年12月8日、「インクジェットプリンタ用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案」について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決がだされ、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されました。その後、被告が判決を不服として最高裁判所に上告しましたが、平成19年11月8日、「加工して新たな特許製品が製造されたとみなせる場合は、特許権侵害に当たる」として棄却し判決が確定しました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、トナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けておりませんが、リサイクルトナーカートリッジ業界において、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。

また、IT商品におきましても、当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないと認識しておりますが、技術革新が目まぐるしく進んでいるために知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで知的財産権を他社が保有している可能性は排除できません。

このようなことから、第三者からの損害賠償や使用差止め等の請求を受けた場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

⑩事業提携について

当社のSPIS-BOXシリーズは、RSAセキュリティ株式会社の「RSA BSAFETM Cert-C」を使用して開発・パッケージ化を実現しているためライセンス契約を結んでおり、F-Secure社(フィンランド)製アンチウイルスソフトの販売事業については、日本エフ・セキュア株式会社と業務提携を結んでいます。

また、Web購買システム「ケイティケイ はっするネット」におきましては、株式会社青雲クラウンと業務提携を結んでいます。

さらに、電化製品の調達先として、コスモス・ベリーズ株式会社とBFC(ベリーズ・フレンド・チェーン)加盟契約を結んでいます。将来、これらの契約条件が変更される、あるいは契約が解除される場合には、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

⑪競合について

当社グループの事業展開する市場においては、将来の展望予測や収益の確保を見込んでリサイクルトナーカートリッジの販売やIT商品の開発・販売を新たな事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。今後、これらの同業他社との競合の激化によっては、販売価格の低下等が生じるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫災害発生について

当社グループの事業所の多くは、東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動の遅延や停止が生ずる可能性や当社の社内コンピュータシステムが機能しなくなり復旧に時間を要するおそれがあります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社アイオーテクノ)で構成され、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するために新しいビジネスモデルの構築をし、リサイクル商品(リパックトナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、IT商品(セキュリティソフトウェア等)等のオフィス関連商品の販売を事業としております。

当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別及び事業部門別の記載を行っておりません。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

①ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

(リサイクル商品)

- ・リパックトナー トナーカートリッジのリユースリサイクル
- ・リパックリボン インクリボンのリユースリサイクル

上記商品については、お客さまからお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパックスシステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応しております。

(OAサプライ商品)

- ・トナーカートリッジ 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品
レーザープリンタ、マルチファンクションプリンタ及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・インクリボン ドットプリンタ及びサーマルプリンタ印字用消耗品
- ・インクカートリッジ インクジェットプリンタ印字用消耗品
- ・OA汎用紙 OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙
- ・ビジネスフォーム オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙
- ・コンピュータ用連続帳票 連続用紙(ストックフォーム)
- ・ロールペーパー FAX用感熱紙、計算機用ロール紙、ファームバンキング用感熱記録紙
- ・磁気商品 OA機器データ記録用媒体

(IT商品)

- ・SPIS-BOX Sign インターネットを中心としたネットワーク関連商品
電子署名付加サーバソフトウェア
- ・SPIS-BOX Crypt メール暗号化サーバソフトウェア
- ・SPIS-BOX +Share 大容量メール送信&ファイル共有サーバソフトウェア
- ・@Securemail メールセキュリティASP総合サービス
- ・F-Secure インターネットセキュリティソフト
- ・Act mail レンタルサーバ
- ・Act office グループウェア
- ・Act Commerce 総合決済システム
- ・その他 診療予約システムソフトウェア、ホームページ制作、システム開発

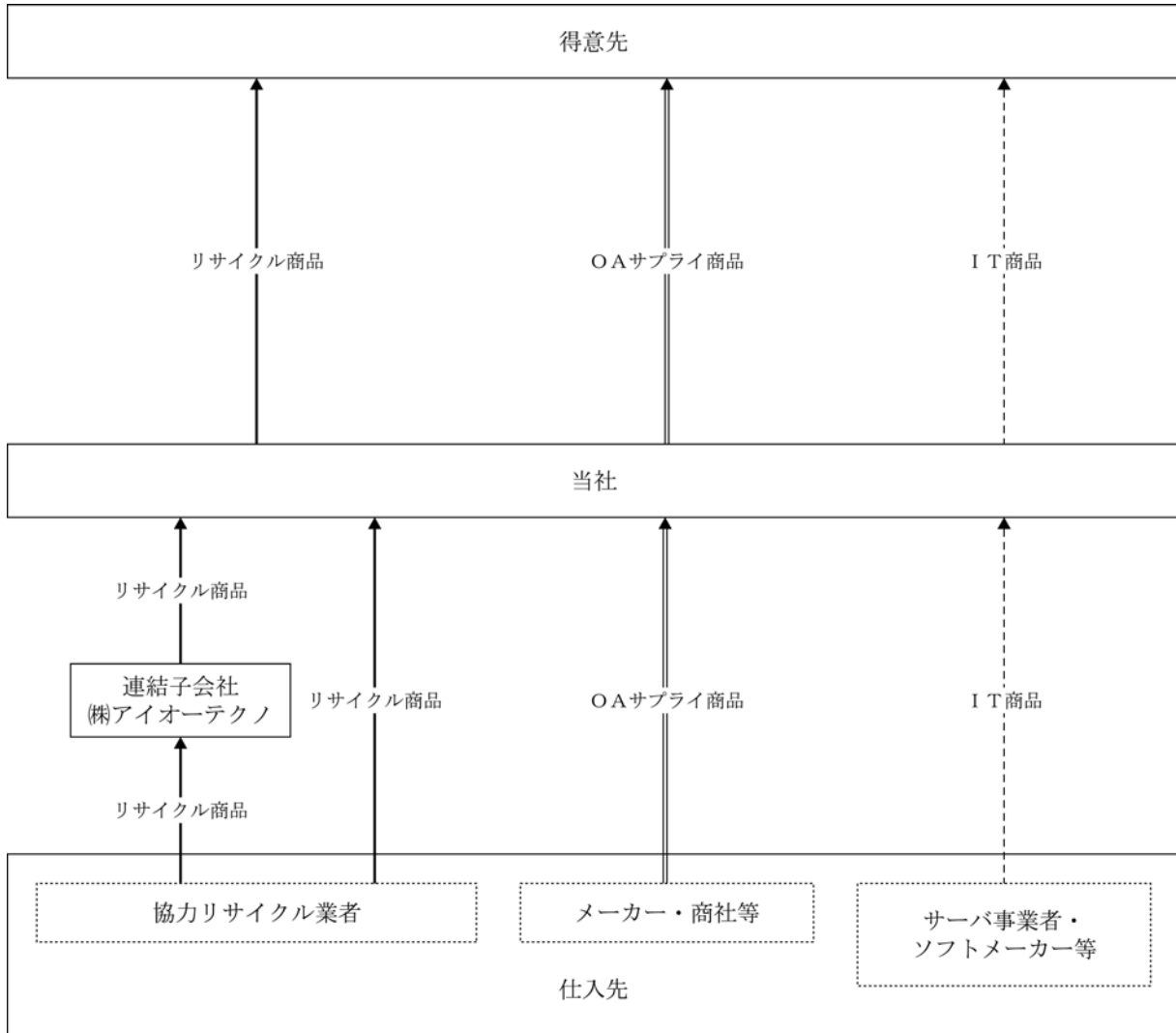
(その他)

「ケイティケイ はっするネット」に関する文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

②株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の発展をトータルでサポートし、お客様にお喜びいただき、社会に貢献する」を経営理念とし、オフィス空間に必要なあらゆる商品やサービスの提供により、快適なビジネスライフが送れるように付加価値の高いトータルビジネスサポートの実現を目指しております。

そのトータルビジネスサポートの柱として、当社グループは、ビジネスに必要なものすべてをワンストップショッピングで提供でき、お客様の必要とする購買機能をカスタマイズ可能なWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」により、業務の効率化並びに快適性の提供をしております。

また、資源の有効利用と環境保護のためのリサイクル商品の普及に努めるとともに、SPAM・ウイルス対策・情報漏えい防止・フィッシング詐欺対策など様々なメールに関するリスク回避を可能とするIT商品の提供を行い、先進的な付加価値創造企業になり発展し続けることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の収益性を重視し経常利益の継続的向上に努め、売上高経常利益率5.0%を目指し邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、物販から付加価値型ビジネスへ転換し、厳しい経済環境下にあっても、永続的・安定的に発展し続けるため、収益性を重視した経営を実践するため、以下の施策を推進しております。

①リサイクルトナーで業界NO.1を目指す。

連結子会社の株式会社アイオーテクノ(駒ヶ根工場)を所有する強みを生かし、生産と販売が一体となってグループ全体のコスト競争力を高めることで市場シェアの拡大を図り、連結収益の最大化を目指しております。

②「ケイティケイ はっするネット」で販売の拡充を目指す。

お客様に利便性と効率化を提供する独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の導入を促進し、より多くの商品を購入する機会の極大化を図り、販売の拡充を目指しております。

③メールセキュリティ分野でトップクラスを目指す。

IT商品の柱として、メールセキュリティに特化した豊富な独自ソフトウェア商品(SPIS-BOXシリーズ、ASP総合サービス『@Securemail』)にて、メールに関するあらゆるリスク回避を実現し、今後拡大が予想される新たな市場への事業拡大を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい経済環境の中、オフィス関連商品においては、競合他社との競争は今後ますます厳しくなることが予想されます。一方、お客様の商品やサービスに関するニーズはさらに多様化するものと思われれます。

このような外部環境の変化に対し、グループ全体の収益力を強化し、自社開発商品を中心とした高付加価値商品を拡販することで、競争力の強化と他社との差別化を推進していくことが重要であると考えております。

また、柔軟に対応できる経営・管理の質を充実させるとともに、変動に強い企業構造へ変革していくことが当社グループの最大の課題と考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレートガバナンスに関する報告書の「IV. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。

(大阪証券取引所 JASDAQ市場ホームページ(JASDAQインターネット開示システム))

<http://jds.jasdaq.co.jp/>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,212	995,937
受取手形及び売掛金	1,419,280	1,388,411
有価証券	20,914	20,945
商品及び製品	183,282	125,412
仕掛品	252	1,770
原材料及び貯蔵品	44,760	43,562
繰延税金資産	13,828	39,478
その他	14,755	24,644
貸倒引当金	△10,980	△7,994
流動資産合計	2,569,307	2,632,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 761,452	※ 774,899
減価償却累計額	△400,273	△422,384
建物及び構築物 (純額)	361,178	352,514
機械装置及び運搬具	88,266	96,828
減価償却累計額	△45,559	△48,969
機械装置及び運搬具 (純額)	42,706	47,858
土地	※1 740,319	740,319
その他	131,642	87,593
減価償却累計額	△120,380	△77,009
その他 (純額)	11,262	10,583
有形固定資産合計	1,155,467	1,151,276
無形固定資産		
無形固定資産合計	181,106	144,406
投資その他の資産		
投資有価証券	59,746	56,237
保険積立金	332,906	141,205
繰延税金資産	71,289	—
その他	160,280	175,650
貸倒引当金	△8,247	△10,956
投資その他の資産合計	615,975	362,137
固定資産合計	1,952,550	1,657,819
資産合計	4,521,857	4,289,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,005,472	918,736
短期借入金	※1 818,422	805,772
未払法人税等	20,072	15,112
役員賞与引当金	—	8,700
その他	332,721	335,751
流動負債合計	2,176,689	2,084,071
固定負債		
長期借入金	27,975	22,203
役員退職慰労引当金	259,094	58,177
繰延税金負債	1,085	18,951
その他	6,478	7,883
固定負債合計	294,632	107,215
負債合計	2,471,322	2,191,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,519,215	1,563,169
自己株式	△20,883	△20,883
株主資本合計	2,052,681	2,096,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,145	2,066
評価・換算差額等合計	△2,145	2,066
純資産合計	2,050,535	2,098,701
負債純資産合計	4,521,857	4,289,988

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
売上高	9,519,701	8,983,741
売上原価	7,256,647	6,683,482
売上総利益	2,263,054	2,300,259
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,141,236	※1, ※2 2,116,059
営業利益	121,817	184,199
営業外収益		
受取利息	1,451	573
受取配当金	933	834
受取家賃	2,363	1,890
受取手数料	—	2,085
助成金収入	2,582	0
保険配当金	—	1,197
作業くず売却益	1,689	1,125
その他	3,853	2,913
営業外収益合計	12,872	10,620
営業外費用		
支払利息	17,115	14,829
固定資産除却損	—	2,920
その他	1,891	3,784
営業外費用合計	19,006	21,534
経常利益	115,683	173,285
特別利益		
保険解約益	—	9,279
特別利益合計	—	9,279
特別損失		
投資有価証券評価損	2,706	8,657
特別損失合計	2,706	8,657
税金等調整前当期純利益	112,977	173,907
法人税、住民税及び事業税	40,222	18,320
法人税等調整額	13,889	60,708
法人税等合計	54,111	79,029
当期純利益	58,866	94,878

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	294,675	294,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	294,675	294,675
資本剰余金		
前期末残高	259,675	259,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,675	259,675
利益剰余金		
前期末残高	1,511,273	1,519,215
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,924
当期純利益	58,866	94,878
当期変動額合計	7,941	43,953
当期末残高	1,519,215	1,563,169
自己株式		
前期末残高	△20,883	△20,883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△20,883	△20,883
株主資本合計		
前期末残高	2,044,739	2,052,681
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,924
当期純利益	58,866	94,878
当期変動額合計	7,941	43,953
当期末残高	2,052,681	2,096,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,268	△2,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,414	4,211
当期変動額合計	△9,414	4,211
当期末残高	△2,145	2,066
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,268	△2,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,414	4,211
当期変動額合計	△9,414	4,211
当期末残高	△2,145	2,066
純資産合計		
前期末残高	2,052,008	2,050,535
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,924
当期純利益	58,866	94,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,414	4,211
当期変動額合計	△1,472	48,165
当期末残高	2,050,535	2,098,701

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,977	173,907
減価償却費	91,875	95,137
のれん償却額	6,187	6,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,797	△276
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,912	△200,916
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	8,700
受取利息及び受取配当金	△2,384	△1,408
支払利息	17,115	14,829
有形固定資産除却損	740	2,920
保険解約損益 (△は益)	—	△8,952
売上債権の増減額 (△は増加)	155,590	28,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,661	57,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142,495	△86,736
その他	5,561	△13,623
小計	306,943	75,536
利息及び配当金の受取額	2,384	1,408
利息の支払額	△17,105	△14,838
法人税等の支払額	△35,404	△22,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,817	39,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125,209	△14,937
定期預金の払戻による収入	86,053	22,813
有価証券の取得による支出	△76	△30
有形固定資産の取得による支出	△4,204	△41,756
有形固定資産の売却による収入	—	1,433
無形固定資産の取得による支出	△54,325	△23,618
投資有価証券の取得による支出	△2,630	△3,333
投資有価証券の償還による収入	—	5,026
差入保証金の差入による支出	△2,814	△5,259
差入保証金の回収による収入	1,542	12,629
保険積立金の積立による支出	△12,286	△38,274
保険積立金の解約による収入	—	238,980
長期前払費用の取得による支出	△295	△2,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,246	150,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,772	△18,422
配当金の支払額	△50,535	△51,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,307	△69,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,262	120,601
現金及び現金同等物の期首残高	662,865	734,127
現金及び現金同等物の期末残高	※ 734,127	※ 854,729

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は株式会社アイオーテックノ1社のみであります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社は株式会社アイオーテックノ1社のみであります。 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社がないため、該当事項はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ①商品 移動平均法 ②仕掛品 個別法 ③貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ①商品 移動平均法 ②仕掛品 個別法 ③貯蔵品 最終仕入原価法 —————

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>①建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>②建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) —————</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ロ) _____</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額93,258千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>(ロ)役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額112,456千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」として区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ257,514千円、1,330千円、36,112千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益に掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度580千円)については、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」(前連結会計年度607千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えているため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益に掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度42千円)については、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度1,809千円)及び「保険配当金」(前連結会計年度580千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えているため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度731千円)については、営業外費用総額の100分の10を超えているため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)														
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">188,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">668,313千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	188,673千円	土地	479,639千円	計	668,313千円	短期借入金	9,530千円	計	9,530千円	建物	14,620千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※ 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円
建物	188,673千円														
土地	479,639千円														
計	668,313千円														
短期借入金	9,530千円														
計	9,530千円														
建物	14,620千円														
建物	14,620千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">612,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">380,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,392千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、13,674千円です。</p>	給料及び手当	612,471千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,912千円	退職給付費用	14,908千円	運賃及び荷造費	380,428千円	貸倒引当金繰入額	2,392千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">595,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">375,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,334千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,134千円です。</p>	給料及び手当	595,337千円	役員賞与引当金繰入額	8,700千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,535千円	退職給付費用	22,495千円	運賃及び荷造費	375,834千円	貸倒引当金繰入額	3,334千円
給料及び手当	612,471千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,912千円																						
退職給付費用	14,908千円																						
運賃及び荷造費	380,428千円																						
貸倒引当金繰入額	2,392千円																						
給料及び手当	595,337千円																						
役員賞与引当金繰入額	8,700千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,535千円																						
退職給付費用	22,495千円																						
運賃及び荷造費	375,834千円																						
貸倒引当金繰入額	3,334千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	一株	一株	3,675,000株	
自己株式 普通株式	37,550株	一株	一株	37,550株	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月12日 定時株主総会	普通株式	25,462千円	7円	平成20年5月20日	平成20年8月13日
平成20年12月25日 取締役会	普通株式	25,462千円	7円	平成20年11月20日	平成21年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,462千円	7円	平成21年5月20日	平成21年8月12日

当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	一株	一株	3,675,000株	
自己株式 普通株式	37,550株	一株	一株	37,550株	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月11日 定時株主総会	普通株式	25,462千円	7円	平成21年5月20日	平成21年8月12日
平成21年12月25日 取締役会	普通株式	25,462千円	7円	平成21年11月20日	平成22年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,462千円	7円	平成22年5月20日	平成22年8月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 883,212千円	現金及び預金勘定 995,937千円
定期預金・定期積金 Δ 149,084千円	定期預金・定期積金 Δ 141,208千円
現金及び現金同等物 734,127千円	現金及び現金同等物 854,729千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)				当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	113,490	47,709	65,780	工具、器具 及び備品	109,047	60,582	48,465
車両運搬具	54,736	40,632	14,103	車両運搬具	40,886	33,162	7,724
その他	14,669	9,751	4,918	その他	10,005	7,865	2,139
合計	182,896	98,094	84,802	合計	159,939	101,609	58,329
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			30,201千円	一年以内			27,382千円
一年超			60,857千円	一年超			33,540千円
合計			91,059千円	合計			60,923千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			37,841千円	支払リース料			32,337千円
減価償却費相当額			35,206千円	減価償却費相当額			29,969千円
支払利息相当額			2,989千円	支払利息相当額			2,077千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与未払社会保険料 3,390千円</p> <p>未払社会保険料 3,115千円</p> <p>未払事業税 2,030千円</p> <p>子会社繰越欠損金 1,122千円</p> <p>一括償却資産 918千円</p> <p>その他 3,711千円</p> <hr/> <p>計 14,288千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金の調整 459千円</p> <p>繰延税金資産純額 13,828千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 103,378千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,726千円</p> <p>会員権評価損 4,839千円</p> <p>貸倒引当金 2,211千円</p> <p>投資有価証券評価差額金 1,424千円</p> <p>その他 399千円</p> <hr/> <p>小計 120,980千円</p> <p>評価性引当額 △13,566千円</p> <hr/> <p>計 107,414千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 37,210千円</p> <hr/> <p>合計 37,210千円</p> <p>繰延税金資産純額 70,204千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 23,038千円</p> <p>賞与未払社会保険料 3,889千円</p> <p>未払社会保険料 3,654千円</p> <p>一括償却資産 1,729千円</p> <p>未払事業税 1,193千円</p> <p>その他 6,688千円</p> <hr/> <p>計 40,194千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金の調整 577千円</p> <p>未収事業税 137千円</p> <hr/> <p>合計 715千円</p> <p>繰延税金資産純額 39,478千円</p> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 23,212千円</p> <p>投資有価証券評価損 7,016千円</p> <p>会員権評価損 4,839千円</p> <p>貸倒引当金 2,713千円</p> <p>その他 1,363千円</p> <hr/> <p>小計 39,146千円</p> <p>評価性引当額 △11,855千円</p> <hr/> <p>計 27,290千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 44,870千円</p> <p>投資有価証券評価差額金 1,371千円</p> <hr/> <p>合計 46,241千円</p> <p>繰延税金負債純額 18,951千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 5.8%</p> <p>一時差異に該当しない項目 1.5%</p> <p>評価性引当額の増減 △0.1%</p> <p>のれん償却額 2.2%</p> <p>その他 △1.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 3.7%</p> <p>一時差異に該当しない項目 0.1%</p> <p>評価性引当額の増減 △1.0%</p> <p>のれん償却額 1.4%</p> <p>その他 1.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4%</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	6,711	9,254	2,542
(2) その他	—	—	—
小計	6,711	9,254	2,542
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	40,481	34,813	△5,668
(2) その他	9,088	8,643	△444
小計	49,569	43,457	△6,112
合計	56,281	52,711	△3,570

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると考えられる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、1,791千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	7,035
② マネー・マネージメント・ファンド	20,914
合計	27,949

(注) 当連結会計年度において投資有価証券で時価のない有価証券について、915千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	13,345	19,263	5,918
(2) その他	3,914	4,124	209
小計	17,260	23,388	6,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	29,314	26,624	△2,690
(2) その他	—	—	—
小計	29,314	26,624	△2,690
合計	46,574	50,012	3,437

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、8,657千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	6,225
② マネー・マネージメント・ファンド	20,945
合計	27,170

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額93,258千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額112,456千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">144,108千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">237,367千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△93,258千円</td> </tr> <tr> <td>③ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">93,258千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	144,108千円	② 年金資産	237,367千円	差引	△93,258千円	③ 前払年金費用	93,258千円	④ 退職給付引当金	一千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">141,236千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">253,692千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△112,456千円</td> </tr> <tr> <td>③ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">112,456千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	141,236千円	② 年金資産	253,692千円	差引	△112,456千円	③ 前払年金費用	112,456千円	④ 退職給付引当金	一千円
① 退職給付債務	144,108千円																				
② 年金資産	237,367千円																				
差引	△93,258千円																				
③ 前払年金費用	93,258千円																				
④ 退職給付引当金	一千円																				
① 退職給付債務	141,236千円																				
② 年金資産	253,692千円																				
差引	△112,456千円																				
③ 前払年金費用	112,456千円																				
④ 退職給付引当金	一千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">16,508千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生 of 退職給付費用を計上しております。</p>	① 勤務費用(注1)	16,508千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">23,466千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生 of 退職給付費用を計上しております。</p>	① 勤務費用(注1)	23,466千円																
① 勤務費用(注1)	16,508千円																				
① 勤務費用(注1)	23,466千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算にあたり、当社及び連結子会社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
1株当たり純資産額	563円72銭	576円97銭
1株当たり当期純利益	16円18銭	26円8銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	2,050,535	2,098,701
普通株式に係る純資産額(千円)	2,050,535	2,098,701
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,550	37,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,637,450	3,637,450

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	58,866	94,878
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,866	94,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,450	3,637,450

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,086	803,424
受取手形	153,396	132,554
売掛金	1,265,427	1,256,838
有価証券	20,914	20,945
商品及び製品	186,875	132,661
仕掛品	191	164
原材料及び貯蔵品	4,761	3,576
未収入金	—	※2 95,696
前払費用	7,483	6,989
繰延税金資産	8,649	32,207
その他	43,846	818
貸倒引当金	△11,516	△9,039
流動資産合計	2,420,116	2,476,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 716,385	※1 721,611
減価償却累計額	△367,908	△386,794
建物(純額)	348,476	334,817
構築物	29,010	30,447
減価償却累計額	△21,887	△23,279
構築物(純額)	7,122	7,167
車両運搬具	9,462	10,753
減価償却累計額	△7,938	△4,328
車両運搬具(純額)	1,523	6,424
工具、器具及び備品	107,573	60,570
減価償却累計額	△99,170	△54,609
工具、器具及び備品(純額)	8,402	5,961
土地	※1 740,319	740,319
有形固定資産合計	1,105,844	1,094,691
無形固定資産		
のれん	12,890	6,703
ソフトウエア	161,387	130,164
電話加入権	6,132	6,132
無形固定資産合計	180,410	143,000
投資その他の資産		
投資有価証券	59,746	56,237
関係会社株式	29,200	29,200
出資金	40	40

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
破産更生債権等	8,653	11,304
長期前払費用	1,949	2,933
繰延税金資産	71,256	—
保険積立金	332,906	132,631
差入保証金	53,972	46,545
前払年金費用	90,044	105,046
その他	1,750	1,750
貸倒引当金	△8,247	△10,956
投資その他の資産合計	641,272	374,732
固定資産合計	1,927,527	1,612,424
資産合計	4,347,644	4,089,262
負債の部		
流動負債		
支払手形	228,996	189,511
買掛金	※3 824,330	※2 796,758
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 12,650	—
未払金	65,328	58,234
未払費用	142,158	140,595
未払法人税等	19,931	3,072
未払消費税等	9,408	9,337
役員賞与引当金	—	7,140
前受金	39,850	38,411
預り金	12,830	7,855
その他	1,391	1,229
流動負債合計	2,156,875	2,052,147
固定負債		
長期未払金	2,232	3,656
繰延税金負債	—	16,733
役員退職慰勞引当金	259,094	57,221
長期預り保証金	4,067	4,067
固定負債合計	265,393	81,679
負債合計	2,422,269	2,133,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金		
資本準備金	259,675	259,675
資本剰余金合計	259,675	259,675
利益剰余金		
利益準備金	40,543	40,543
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	153,511	179,360
利益剰余金合計	1,394,055	1,419,903
自己株式	△20,883	△20,883
株主資本合計	1,927,521	1,953,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,145	2,066
評価・換算差額等合計	△2,145	2,066
純資産合計	1,925,375	1,955,436
負債純資産合計	4,347,644	4,089,262

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
売上高		
商品売上高	9,237,650	8,727,940
IT事業売上高	287,458	274,012
売上高合計	9,525,109	9,001,952
売上原価		
商品期首たな卸高	255,893	186,875
当期商品仕入高	7,264,908	6,834,558
合計	7,520,802	7,021,434
他勘定振替高	※2 48	—
商品期末たな卸高	186,875	132,661
商品売上原価	7,333,878	6,888,772
IT事業売上原価	182,868	172,158
売上原価合計	7,516,746	7,060,931
売上総利益	2,008,363	1,941,021
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,840	57,454
役員賞与引当金繰入額	—	7,140
給料及び手当	589,957	561,177
賞与	133,891	115,428
法定福利費	101,261	96,893
福利厚生費	33,955	29,967
退職給付費用	13,022	21,663
役員退職慰労引当金繰入額	11,912	9,579
通信費	83,837	85,474
減価償却費	41,743	43,871
賃借料	115,954	96,442
運賃及び荷造費	260,581	196,224
貸倒引当金繰入額	2,933	3,842
その他	455,925	485,429
販売費及び一般管理費合計	1,920,817	1,810,588
営業利益	87,545	130,432
営業外収益		
受取利息	1,296	426
受取配当金	933	4,834
受取家賃	※1 30,953	※ 31,190
その他	6,036	8,461
営業外収益合計	39,218	44,913

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
営業外費用		
支払利息	16,459	14,289
不動産管理費	13,113	12,762
その他	744	4,255
営業外費用合計	30,317	31,307
経常利益	96,447	144,037
特別利益		
保険解約益	—	9,279
特別利益合計	—	9,279
特別損失		
投資有価証券評価損	2,706	8,657
特別損失合計	2,706	8,657
税引前当期純利益	93,741	144,659
法人税、住民税及び事業税	40,050	6,251
法人税等調整額	8,328	61,635
法人税等合計	48,378	67,886
当期純利益	45,362	76,772

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	294,675	294,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	294,675	294,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	259,675	259,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,675	259,675
資本剰余金合計		
前期末残高	259,675	259,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,675	259,675
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,543	40,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,543	40,543
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	159,073	153,511
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,924
当期純利益	45,362	76,772
当期変動額合計	△5,561	25,848
当期末残高	153,511	179,360
利益剰余金合計		
前期末残高	1,399,617	1,394,055
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,924

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
当期純利益	45,362	76,772
当期変動額合計	△5,561	25,848
当期末残高	1,394,055	1,419,903
自己株式		
前期末残高	△20,883	△20,883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△20,883	△20,883
株主資本合計		
前期末残高	1,933,083	1,927,521
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,924
当期純利益	45,362	76,772
当期変動額合計	△5,561	25,848
当期末残高	1,927,521	1,953,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,268	△2,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,414	4,211
当期変動額合計	△9,414	4,211
当期末残高	△2,145	2,066
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,268	△2,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,414	4,211
当期変動額合計	△9,414	4,211
当期末残高	△2,145	2,066
純資産合計		
前期末残高	1,940,351	1,925,375
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,924
当期純利益	45,362	76,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,414	4,211
当期変動額合計	△14,976	30,060
当期末残高	1,925,375	1,955,436

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ①商品 移動平均法 ②仕掛品 個別法 ③貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ①商品 移動平均法 ②仕掛品 個別法 ③貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法を採用しております。 ②建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 同左 ② 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
4 引当金の計上基準	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～40年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
—————	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度42,040千円)は、総資産の100分の1を超えているため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 5 月20日)	当事業年度 (平成22年 5 月20日)																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">188,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,313千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,530千円</td> </tr> </table>	建物	188,673千円	土地	479,639千円	計	668,313千円	1年内返済予定の長期借入金	9,530千円	計	9,530千円	<p>※1 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">78,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">130,308千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円	未収入金	78,974千円	買掛金	130,308千円
建物	188,673千円																
土地	479,639千円																
計	668,313千円																
1年内返済予定の長期借入金	9,530千円																
計	9,530千円																
建物	14,620千円																
未収入金	78,974千円																
買掛金	130,308千円																
<p>※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円	<p>※1 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円												
建物	14,620千円																
建物	14,620千円																
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">113,808千円</td> </tr> </table>	買掛金	113,808千円	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">78,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">130,308千円</td> </tr> </table>	未収入金	78,974千円	買掛金	130,308千円										
買掛金	113,808千円																
未収入金	78,974千円																
買掛金	130,308千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)				
<p>※1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">28,650千円</td> </tr> </table>	受取家賃	28,650千円	<p>※ 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">29,325千円</td> </tr> </table>	受取家賃	29,325千円
受取家賃	28,650千円				
受取家賃	29,325千円				
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑損失</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> </table>	雑損失	48千円			
雑損失	48千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	37,550株	一株	一株	37,550株	—

当事業年度(自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	37,550株	一株	一株	37,550株	—

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)				当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	110,270	45,777	64,492	工具、器具及び備品	105,827	58,006	47,821
車両運搬具	53,736	39,783	13,953	車両運搬具	39,887	32,163	7,724
その他	14,669	9,751	4,918	その他	10,005	7,865	2,139
合計	178,677	95,312	83,364	合計	155,720	98,034	57,685
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			29,367千円	一年内			26,699千円
一年超			60,174千円	一年超			33,540千円
合計			89,541千円	合計			60,240千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			36,938千円	支払リース料			31,468千円
減価償却費相当額			34,363千円	減価償却費相当額			29,175千円
支払利息相当額			2,931千円	支払利息相当額			2,044千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成21年5月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年5月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与未払社会保険料 2,886千円</p> <p>未払社会保険料 2,554千円</p> <p>未払事業税 2,030千円</p> <p>一括償却資産 505千円</p> <p>その他 672千円</p> <hr/> <p>計 8,649千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 103,378千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,726千円</p> <p>会員権評価損 4,839千円</p> <p>貸倒引当金 2,211千円</p> <p>投資有価証券評価差額金 1,424千円</p> <p>その他 169千円</p> <hr/> <p>小計 120,751千円</p> <p>評価性引当額 △13,566千円</p> <hr/> <p>計 107,184千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 35,927千円</p> <hr/> <p>合計 35,927千円</p> <p>繰延税金資産純額 71,256千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 23,038千円</p> <p>賞与未払社会保険料 2,939千円</p> <p>未払社会保険料 2,901千円</p> <p>一括償却資産 1,176千円</p> <p>未払労働保険料 1,057千円</p> <p>その他 1,231千円</p> <hr/> <p>計 32,345千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 137千円</p> <hr/> <p>合計 137千円</p> <p>繰延税金資産純額 32,207千円</p> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 22,831千円</p> <p>投資有価証券評価損 7,016千円</p> <p>会員権評価損 4,839千円</p> <p>貸倒引当金 2,713千円</p> <p>その他 1,006千円</p> <hr/> <p>小計 38,407千円</p> <p>評価性引当額 △11,855千円</p> <hr/> <p>計 26,551千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 41,913千円</p> <p>投資有価証券評価差額金 1,371千円</p> <hr/> <p>合計 43,285千円</p> <p>繰延税金負債純額 16,733千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 6.8%</p> <p>一時差異に該当しない項目 1.9%</p> <p>評価性引当額の増減 △0.1%</p> <p>のれん償却額 2.6%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 4.3%</p> <p>一時差異に該当しない項目 0.1%</p> <p>評価性引当額の増減 △1.2%</p> <p>のれん償却額 1.7%</p> <p>その他 2.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)

該当事項はございません。

当事業年度(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
1株当たり純資産額	529円32銭	537円58銭
1株当たり当期純利益	12円47銭	21円10銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 5月20日)	当事業年度 (平成22年 5月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	1,925,375	1,955,436
普通株式に係る純資産額(千円)	1,925,375	1,955,436
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,550	37,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,637,450	3,637,450

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	45,362	76,772
普通株式に係る当期純利益(千円)	45,362	76,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,450	3,637,450

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成22年8月10日付予定)

(新任取締役候補)

取締役 青山 英生(現 青雲クラウン株式会社代表取締役社長)

(新任監査役候補)

監査役 常盤 秀樹

(退任予定監査役)

監査役 加藤 周三

(注) 新任取締役候補 青山英生氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

品目	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	
	再生高(千円)	前年比(%)	再生高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	971,123	134.9	1,414,057	145.6
合計	971,123	134.9	1,414,057	145.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	
	仕入高(千円)	前年比(%)	仕入高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	693,422	70.0	242,593	35.0
OAサプライ商品	5,009,121	92.3	4,593,846	91.7
その他	593,878	113.0	584,474	98.4
合計	6,296,422	90.6	5,420,913	86.1

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

該当事項はありません。

④販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	
	販売高(千円)	前年比(%)	前年同期比(%)	前年比(%)
リサイクル商品	2,569,039	98.3	2,558,597	99.6
OAサプライ商品	5,942,178	93.3	5,432,077	91.4
IT商品	286,780	105.1	273,388	95.3
その他	721,703	107.3	719,677	99.7
合計	9,519,701	95.9	8,983,741	94.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。